

『月例経済報告』内閣府 Monthly Economic Report Cabinet Office

	3 月 月 例	4 月 月 例
総括判断	<p>景気の改善に、足踏みがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産がこのところ弱含んでいる。 ・失業率はこれまでの最高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 ・企業収益や設備投資は増加しており、自律的回復に向けた動きは続いている。 <p>先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。</p>	<p>景気は、弱含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の景況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 <p>先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。</p>
政策態度	<p>政府は、経済を自律的回復軌道に確実に乗せるため、引き続き景気回復に軸足を置きつつ、我が国経済を21世紀にふさわしい構造に改革する。</p> <p>政府としては、引き続き平成12年度補正予算等の着実な実施を図る。また、平成13年度予算について、その早期成立に努め、新年度における適切な執行を図ることとする。さらに、政府・与党緊急経済対策本部を発足させた。</p> <p>なお、日本銀行においては、無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標を0.25%から0.15%に引き下げるとともに、公定歩合を年0.35%から年0.25%に引き下げた。</p>	<p>政府は、経済を自律的回復軌道に確実に乗せるため、引き続き景気回復に軸足を置きつつ、我が国経済を21世紀にふさわしい構造に改革する。</p> <p>政府としては、政府・与党緊急経済対策本部等での議論を踏まえ、4月6日に、金融再生と産業再生、証券市場の構造改革、都市の再生、土地の流動化、等を柱とした緊急経済対策を決定したところであり、その着実な実行に努める。</p> <p>なお、日本銀行においては、3月19日に、量的指標を主たる操作目標とした金融市場調節方式の採用に踏み切り、持続的な物価下落が終結するまで、実質的にゼロ金利政策の有する効果を実現する政策を継続する措置を講じた。</p>

1 平成13年度の政府経済見通し(主要経済指標)

[Prospect of Economic Growth Rate of Fiscal Year 2001]

(内閣府)

	平成11年度 (F.Y.1999) (実績)	平成12年度 (F.Y.2000) (実績見込み)	平成13年度 (F.Y.2001) (見通し)	対前年度比増減率					
				平成11年度 (F.Y.1999)		平成12年度 (F.Y.2000)		平成13年度 (F.Y.2001)	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	513.7	513.7	518.6	0.2	1.4	0.0	1.2	1.0	1.7
民間最終消費支出	289.3	288.7	291.8	0.7	1.5	0.2	0.6	1.1	1.5
民間住宅	20.5	19.9	19.5	4.7	5.1	3.3	3.0	2.0	1.9
民間企業設備	75.1	76.4	78.1	3.5	1.0	1.8	3.8	2.2	3.8
民間在庫品増加()内は寄与度	0.9	0.1	0.7	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府支出	121.8	121.8	122.7	0.9	2.5	0.0	0.9	0.7	1.0
政府最終消費支出	83.3	86.2	88.4	2.5	4.0	3.5	4.5	2.6	2.8
公的固定資本形成	38.4	35.6	34.3	2.7	0.7	7.4	6.3	3.8	3.2
財貨・サービスの輸出	52.2	55.7	57.7	2.5	5.3	6.8	8.8	3.5	4.0
(控除)財貨・サービスの輸入	44.3	48.8	51.8	0.9	6.2	10.0	9.9	6.2	5.3
内需寄与度				0.2	1.4	0.2	1.1	1.2	1.7
民需寄与度				0.0	0.8	0.2	0.9	1.0	1.5
公需寄与度				0.2	0.6	0.0	0.2	0.2	0.2
外需寄与度				0.3	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0
国民所得	383.0	387.4	393.4	0.2		1.2		1.5	
雇用者報酬	277.5	281.0	285.6	1.3		1.3		1.6	
財産所得	16.0	13.7	12.6	10.8		14.3		8.0	
企業所得	89.5	92.7	95.2	7.8		3.6		2.7	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,775	6,755	6,780	0.2		0.3		0.4	
就業者総数	6,455	6,445	6,475	0.6		0.2		0.5	
雇用者総数	5,325	5,360	5,405	0.5		0.7		0.8	
完全失業率	%	%程度	%程度	4.7					
	4.7	4.6	4.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	3.4	5.5	2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内卸売物価指数・騰落率	1.0	0.0	0.4						
消費者物価指数・騰落率	0.5	0.5	0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	7.8	7.2	6.0						
貿易収支	13.8	12.5	11.6						
輸出	46.7	50.0	51.6	1.9		7.1		3.0	
輸入	32.9	37.6	40.0	4.1		14.1		6.4	
経常収支	12.6	12.5	11.7						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度	2.5					
	2.5	2.4	2.3						

平成13年度の経済見通し
 緩やかな雇用・所得環境の改善と企業の増益基調の継続を背景として、個人消費、設備投資等の民需を中心とした
 経済成長を続ける姿が定着し、自律的回復軌道をたどる。
 我が国経済は、国内総生産の実質成長率が1.7%程度となる見通し。

民間調査機関の経済予測 (平成 13年 3月現在)

[Economic Outlook for FY2001 by Private Institutes]

	2000年度実質 GDP				2001年度実質 GDP			
	平成 12年				平成 12年			平成 13年
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
住友生命総合研究所	-	1.5	1.8	1.3	-	0.9	1.2	0.2
東京三菱銀行	-	1.8	1.8	-	-	-	1.6	0.8
さくら総合研究所	1.6	1.9	1.8	1.3	1.1	1.6	2.1	1.1
三菱総合研究所	1.5	1.9	2.0	1.3	1.7	2.0	1.8	0.4
三和総合研究所	0.9	1.9	1.9	1.4	1.3	1.6	1.3	1.0
富国生命保険	-	1.9	1.8	-	-	2.8	2.8	1.8
日本経済研究センター	-	2.2	-	1.3	-	1.7	-	0.9
日本総合研究所	-	2.2	1.8	1.3	-	2.3	1.9	0.9
中央三井信託銀行	-	2.2	1.6	1.4	-	1.8	1.7	0.6
野村総合研究所	1.7	2.3	1.7	1.3	1.9	2.1	2.2	1.8
住友信託銀行	2.0	2.4	2.0	-	2.2	2.7	2.3	0.6
富士総合研究所	1.6	2.4	-	1.4	-	1.7	-	1.0
日債銀総合研究所	-	2.4	2.1	-	-	2.0	1.7	-
第一生命経済研究所	2.5	2.5	2.0	1.3	3.5	3.1	2.4	0.8
ニッセイ基礎研究所	-	2.7	2.1	1.2	-	2.1	1.9	0.2
大和総研	2.3	2.8	2.3	1.5	2.7	3.1	2.7	1.8
国民経済研究協会	-	3.0	-	-	-	2.9	-	-
日本興業銀行	-	-	2.4	1.5	-	-	2.2	1.1
安田生命保険	-	-	1.9	-	-	-	2.1	-
あさひ銀総合研究所	-	-	1.9	1.4	-	-	2.1	0.9
ドイツ証券	-	-	2.2	-	-	-	1.8	-
東海銀行	-	-	2.0	-	-	-	1.7	-
浜銀総合研究所	-	-	1.7	-	-	-	1.3	-
あおぞら総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	0.9
信金中央金庫	-	-	-	1.3	-	-	-	0.8
大和銀総合研究所	-	-	-	-	-	-	-	0.9
第一勧銀総研				1.3				0.1
平均	1.7	2.2	1.9	1.3	1.8	2.2	1.9	0.9

注1. 「6月」は平成12年6月時点の、「9月」は平成12年9月時点の、「12月」は平成12年12月時点の、「3月」は平成13年3月時点のそれぞれの予測を示す。

注2. 前年度比増減率、単位%、は減少、-は未発表等

2 個人消費 [Personal Consumption]

おおむね横ばいの状態が続いている。

(前年同期(月)比、上段は季調済み前期(月)比)

家計調査		11年	12年	12年(2000)			12年(2000)	13年(2001)	
		(1999)	(2000)	4-6月	7-9月	10-12月	12月	1月	2月
実質消費支出		1.2	0.9	1.8	2.0	0.6	1.7	1.4	p2.3
				0.8	2.1	0.3	2.1	0.5	p0.1
消費水準指数		1.0	0.6	2.2	1.8	0.4	1.8	1.1	p4.1
				0.3	1.3	0.9	2.8	0.1	p3.8
実質消費支出 (自動車、住居、仕送り金等を除く)		0.6	1.3	0.5	1.3	0.1	0.2	0.9	p1.7
				1.5	2.3	1.0	0.8	1.1	p2.0
平均消費性向(季調値)		71.5	72.1	72.0	70.9	71.9	75.6	71.7	p74.4
小売業販売額 (商業統計販売)		2.6	1.7	0.6	0.9	0.7	0.4	2.0	p0.5
				2.5	1.1	1.4	1.0	1.0	p0.6
全国百貨店販売額 (店舗調整前)		3.5	2.6	1.4	2.4	0.2	3.4	2.6	p0.9
				2.7	3.7	2.7	2.4	5.0	p5.4
(店舗調整後)		3.1	2.5	3.0	3.4	2.8	2.5	2.5	p3.1
チェーンストア売上高 (店舗調整前)		1.4	2.0	0.1	0.8	0.6	1.7	4.6	0.4
				1.9	2.9	1.9	2.4	3.5	0.6
(店舗調整後)		4.7	5.1	5.4	5.8	5.6	6.5	2.0	6.2
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整前)		5.5	4.7	3.6	5.8	5.1	5.7	4.4	p2.2
				1.9	0.5	1.5	0.8	2.1	p1.9
(店舗調整後)		0.2	1.4	1.9	0.5	1.5	0.8	2.1	p1.9
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)		1.5	2.5	0.3	2.9	0.6	1.1	3.1	1.7
				3.8	0.6	3.4	3.3	2.3	0.2
家電(小売金額)		8.2	8.1	0.7	2.5	1.3	3.2	7.5	1.5
				9.7	8.3	6.6	4.6	9.5	2.5
旅行(国内)		2.6	0.5	1.2	2.2	0.6	2.5	1.3	2.8
	(国外)	3.7	5.4	7.0	4.5	11.1	21.5	19.7	3.5
第3次産業活動指数 (第3次産業総合)		1.2	2.8	1.1	0.5	0.3	1.4	0.5	
				2.9	2.5	2.7	3.3	2.0	

3月

p 2.3
p0.7

資料出所：内閣府

3 民間設備投資 [Investment in Plant and Equipment of Private Enterprises]

民間設備投資は、増加している。当面は堅調に推移すると見込まれるものの、先行きについては鈍化の兆しが見られる。

(前年同期比、%)

法人企業統計季報	10年度 (F.Y.1998)	11年度 (F.Y.1999)	11年度下期 (F.Y.1999)	12年度上期 (F.Y.2000)	12年(2000)		
					4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
全産業	13.0	4.8	(5.6)	(4.0)	(5.7)	(0.8)	(9.5)
製造業	9.4	15.0	7.1	8.6	3.4	13.0	10.4
大・中堅企業	9.8	14.6	7.9	6.2	4.7	7.5	13.3
中小企業	7.6	16.9	3.4	18.2	1.7	35.5	0.2
非製造業	14.8	0.6	5.5	2.5	1.6	5.9	5.7
大・中堅企業	9.0	4.7	2.0	4.4	3.4	5.3	5.4
中小企業	30.0	19.2	33.8	2.6	16.2	7.7	6.7

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	10年度 (F.Y.1998)	11年度 (F.Y.1999)	12年(2000)		13年(2001)	12年(2000)		13年(2001)	
			7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	1 1月	1 2月	1 月	2 月
機械受注(船舶・電力 除く民需)(注1)	18.6	0.6	8.2	2.6	6.4	2.9	3.8	11.8	5.0
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	12.6	0.1	5.2	2.7	-	4.4	6.6	3.8	p0.7
うち国内向け(注2)	14.3	1.8	10.4	13.7	-	9.7	17.3	11.9	p7.9
建設工事受注額 (50社、民間非住宅)	12.1	2.1	7.4	2.6	-	-	-	-	-
			3.6	0.6	-	8.5	5.5	4.7	7.4
			7.1	11.2	-	5.9	18.5	31.5	7.7

(注1) 機械受注の13年1 - 3月は見通し

(注2) 資本財国内向け出荷の年度伸び率は内閣府試算による

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

調査対象企業	日本銀行				日本経済新聞社		日本政策投資銀行		日本興業銀行	
	大企業		中小企業		上場、店頭公開、主要未上場企業		資本金10億円以上		主要取引先	
	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)
全産業	4.5	4.7	2.5	21.3	4.5	4.8	7.8	5.2	6.9	7.6
(除く電力)	6.0	4.8	2.5	21.4	5.0	4.1	9.0	5.8	8.9	6.7
製造業	14.6	2.3	11.2	22.9	9.6	1.9	18.0	0.7	10.1	1.1
非製造業	1.4	9.5	6.7	20.7	0.9	6.9	3.2	7.4	5.6	10.2
(除く電力)	0.7	11.1	6.8	20.8	-	6.8	3.6	9.1	8.1	10.3
電力	3.5	4.3	3.5	7.0	2.4	7.1	1.8	1.9	1.7	10.0
調査時点	13年3月				13年3月		13年2月		13年2月	
発表時期	13年4月				13年3月		13年3月		13年3月	
回答社数	1,427		4,707		1,788		3,752		1,977	

(注) 1. 日銀の電力は電力・ガス回答者は対象会社数。大企業は従業員1,000人以上、中小企業は卸売99~200人、小売・サービス49~200人、その他299~500人。

2. 経済産業省は所管業種。

資料出所：内閣府

4 雇用情勢 [Employment]

依然として厳しい。完全失業率が高水準で推移し、求人も弱含んでいる。

(前年比は原数値、上記は季節前同期(月)比、%)

	11年(1999)	12年(2000)	12年(2000) 4～6月	12年(2000) 7～9月	12年(2000) 10～12月	12年(2000) 12月	13年(2001) 1月	2月
新規求人数 (前期比、%) (前年比、%)	0.7	19.9	7.5 19.2	7.3 24.0	4.6 26.1	1.5 27.1	5.2 16.7	1.9 13.1
有効求人数 (前期比、%) (前年比、%)	4.6	22.0	7.3 20.2	8.6 27.6	5.5 29.7	1.8 29.9	1.8 25.1	2.1 19.9
新規求職申込件数 (前期比、%) (前年比、%)	4.2	0.2	0.1 1.5	1.0 1.3	0.9 0.5	1.8 1.4	2.0 2.3	1.1 1.3
有効求職者数 (前期比、%) (前年比、%)	5.6	0.9	1.0 1.2	0.3 1.7	0.2 1.6	0.0 1.8	0.0 2.1	0.4 2.3
新規求人倍率* (倍)	0.87	1.05	1.03	1.10	1.14	1.15	1.11	1.08
有効求人倍率* (倍)	0.48	0.59	0.57	0.62	0.65	0.66	0.65	0.64
完全失業率* (%)	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8	4.9	4.9	4.7
雇用者数 (前期比、%) (前年比、%)	0.7	0.5	0.6 0.4	0.5 0.7	0.5 1.2	0.3 1.3	0.5 0.9	0.6 1.4
現金給与総額 (前期比、%) (前年比、%)	1.3	0.5	0.5 1.1	0.5 0.4	0.9 0.1	6.0 1.9	7.0 1.3	p 1.0 p 0.2
実質賃金 (前期比、%) (前年比、%)	0.9	1.4	0.2 2.0	0.7 1.3	0.5 0.6	6.1 0.6	6.6 1.3	p 0.9 p 0.2
所定外労働時間 (前期比、%) (前年比、%)	1.9	3.6	0.5 4.0	1.0 4.0	0.0 3.0	0.1 3.0	0.2 2.2	p 2.7 p 1.0
製造業 (前期比、%) (前年比、%)	0.9	12.2	1.7 14.3	2.7 12.3	0.5 9.9	0.7 8.0	1.7 4.2	p 1.3 p 2.9
求人広告掲載件数 (前年比、%)	0.3	39.5	23.9	44.3	53.0	29.6	24.3	25.2

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上

2. *は季節調整値

3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より

(前年差、()内は原数値・実数、単位：万人)

求職理由別完全失業者数	11年(1999)	12年(2000)	12年(2000) 7～9月	10～12月	12年(2000) 12月	13年(2001) 1月	2月
総数	38	3	6	9	10 (298)	8 (317)	9 (318)
非自発的な離職による者	17	0	4	4	2 (94)	2 (99)	20 (95)
自発的な離職による者	8	0	5	6	5 (97)	4 (113)	3 (113)
学卒未就職者	2	1	1	3	1 (14)	1 (11)	1 (13)
その他の者	9	3	5	8	9 (79)	14 (83)	9 (83)

資料出所：内閣府

(単位：、万人)

15歳以上の労働力人口における就業者数

	10年度 (F.Y.1998)	11年度 (F.Y.1999)	12年(2000) 7～9月	10～12月	12年(2000) 12月	13年(2001) 1月	2月
就業者数	6,514	6,462	6,483	6,483	6,440	6,360	6,352
前年(同月)差	43	52	24	14	13	5	41

資料出所：総務省

5 金融 [Finance]

株式相場は、昨年来の安値圏にあり、長期金利の低下が続いている。

(%, 円)

	10年度 (F.Y.1998)	11年度 (F.Y.1999)	12年(2000)			12年(2000)	13年(2001)			
			4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1月	2月	3月		
コールレート (無担保翌日物)	0.05	0.04	0.03	0.28	0.20	0.25	0.26	0.12	4 / 10	0.02
ユーロ円TIBOR (3ヶ月もの)	0.18	0.13	0.23	0.53	0.57	0.50	0.37	0.11	4 / 10	0.11
国債流通利回り	1.68	1.79	1.70	1.85	1.65	1.45	1.36	1.30	4 / 11	1.28
東証株価指数(TOPIX)	1,267	1,705	1,591	1,470	1,283	1,300	1,241	1,277	4 / 11	1,290
日経平均株価(円)	15,836	20,337	17,411	15,747	13,785	13,843	12,883	12,999		13,174
円相場 (対米ドル)	120.40	105.85	105.40	107.85	114.90	116.15	116.40	124.60	4 / 11	124.00

(注) 1. 年、四半期、月末とも各期末の数値

2. 国債流通利回りは、10年物残存期間最長期銘柄の公社債店頭基準気配

資料出所：内閣府

3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場

金融市場調節方式の変更と一段の金融緩和措置について(2001年3月19日決定、抄文)

1. 日本銀行当座預金が5兆円程度となるよう金融市場調節を行う。
2. 新しい金融市場調節方式は、消費者物価指数(全国、除く生鮮食品)の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上となるまで、継続することとする。
3. 日本銀行当座預金を円滑に供給する上で必要と判断される場合には、長期国債の買い入れを増額する。
但し、日本銀行が保有する長期国債の残高は、銀行券発行残高を上限とする。

(前年同期(月)比、上記は季調済前期比年率、%、億円)

	11年 (1999)	12年 (2000)	12年(2000)		13年(2001)	13年(2001)		
			7 - 9月	10 - 12月	10 - 12月	1月	2月	3月
マネーサプライ								
(M2 + CD)	3.6	p2.1	1.3	2.7	p3.3	4.1	6.1	p 0.4
(広義流動性)	3.8	p3.1	1.9	2.1	p2.6	2.4	2.7	p2.6
マネタリーベース	7.3	7.6	p3.4	p3.0	p3.3	p3.3	p3.4	p3.2
貸出動向	5.4	4.7	2.9	6.0	3.8	30.9	19.7	6.7
			4.8	3.1	0.6	5.6	3.4	1.2
			4.3	3.9	p 3.6	3.7	3.6	p 3.6
						1.8	1.6	p 1.8
普通社債発行額(億円)	74,980	82,761	21,476	19,371	17,807	3,850	7,607	6,530

(注) 貸出動向は5業態(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内閣府調査第一課推計。下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数

資料出所：内閣府